

議案第 1 6 号

令和 5 年度長生村後期高齢者医療特別会計予算



## 令和5年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度長生村の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ210,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月6日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		156,749
	1. 後期高齢者医療保険料	156,749
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		53,103
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	53,103
4. 繰 越 金		10
	1. 繰 越 金	10
5. 諸 収 入		637
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 雑 入	635
歳 入 合 計		210,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		10,253
	1. 総 務 管 理 費	9,335
	2. 徴 収 費	918
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金		199,737
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	199,737
3. 諸 支 出 金		260
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	260
4. 予 備 費		250
	1. 予 備 費	250
歳 出 合 計		210,500



# 予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	156,749	149,745	7,004
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	53,103	50,951	2,152
4. 繰越金	10	10	0
5. 諸収入	637	593	44
歳入合計	210,500	201,300	9,200

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	10,253	9,969	284
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	199,737	190,821	8,916
3. 諸支出金	260	260	0
4. 予備費	250	250	0
歳出合計	210,500	201,300	9,200

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,253	
		199,726	11
		260	
		250	
		210,489	11

## 2. 歳入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	117,290	112,069	5,221
2. 普通徴収保険料	39,459	37,676	1,783
計	156,749	149,745	7,004

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3. 繰入金

### (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	10,126	9,886	240
2. 保険基盤安定繰入金	42,977	41,065	1,912
計	53,103	50,951	2,152

### (款) 4. 繰越金

### (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

### (款) 5. 諸収入

### (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

### (款) 5. 諸収入

### (項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	635	591	44
計	635	591	44

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	117,290	特別徴収保険料現年度分
1. 現年度分	39,096	普通徴収保険料現年度分
2. 滞納繰越分	363	普通徴収保険料滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	督促手数料

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	10,126	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	42,977	保険基盤安定繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	10	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	延滞金
1. 過料	1	過料

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	635	賦課徴収帳票等作成業務交付金

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

#### (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	9,335	9,156	179			9,335	
計	9,335	9,156	179			9,335	

#### (款) 1. 総務費

#### (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	918	813	105			918	
計	918	813	105			918	

#### (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

#### (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	199,737	190,821	8,916			199,726	11
計	199,737	190,821	8,916			199,726	11

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,001	○一般職人件費（後期高齢者医療担当職員1人分） 給料	7,901 4,001
3. 職員手当等	2,664	・一般職給 職員手当等	4,001 2,664
4. 共済費	1,236	・扶養手当 ・通勤手当	276 24
10. 需用費	16	・時間外勤務手当 ・期末手当	100 896
11. 役務費	255	・勤勉手当 ・退職手当負担金	701 547
12. 委託料	44	・児童手当 共済費	120 1,236
13. 使用料及び 賃借料	1,119	・職員共済組合負担金 ・公務災害補償基金掛金 ・職員互助会負担金	1,225 8 3
		○後期高齢者医療保険事務費	1,434
		需用費	16
		・消耗品費	16
		役務費	255
		・郵便料	255
		委託料	44
		・電算委託料	44
		使用料及び賃借料	1,119
		・電算システム使用料	1,119

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	86	○後期高齢者医療保険徴収費 需用費	918 86
11. 役務費	348	・印刷製本費 役務費	86 348
12. 委託料	484	・郵便料 ・口座振替手数料 ・コンビニ収納手数料 委託料	274 20 54 484
		・電算委託料	484

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	199,737	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金補助及び交付金	199,737 199,737
		・後期高齢者医療広域連合納付金 ・保険基盤安定制度拠出金	156,760 42,977

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	250	250	0			250	
2. 還付加算金	10	10	0			10	
計	260	260	0			260	

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	250	250	0			250	
計	250	250	0			250	



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	250	○保険料還付金 250 償還金利息及び割引料 250 ・保険料還付金 250
22. 償還金利息及び割引料	10	○還付加算金 10 償還金利息及び割引料 10 ・還付加算金 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 250 予備費 250 ・予備費 250

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1		4,001	2,664
前 年 度	1		3,906	2,593
比 較			95	71

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本 年 度		276	24			
	前 年 度		276	24			
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
6,665	1,228	7,893	
6,499	1,216	7,715	
166	12	178	

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金
100		120	896	701	547
100		120	876	650	547
			20	51	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	95	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	95
		その他の増減分	
職員手当	71	制度改正に伴う増減分	33
		その他の増減分	38

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	325,500	
	平均給与月額(円)	350,500	
	平均年齢(歳)	41.0	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	318,100	
	平均給与月額(円)	343,100	
	平均年齢(歳)	40.0	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	158,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	185,200円	県の制度と同じ

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度            1人 前 年 度            1人 増 減                0人	
勤勉手当支給月数 1.9月分→2.0月分	
期末手当            20 勤勉手当            18	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	154,600円
大 学 卒	185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
副 主 査			

## エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		



代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.150	2.150	4.30
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	